

4. アンケート調査結果からみる現状

4. アンケート調査結果からみる現状

注：アンケートグラフ中の、「今回」、「前回」は以下の調査をさしています。

「今回」、「前回」の表記がないグラフについては、「今回」の結果となっています。

今回：「小野市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査」（平成25年12月実施）

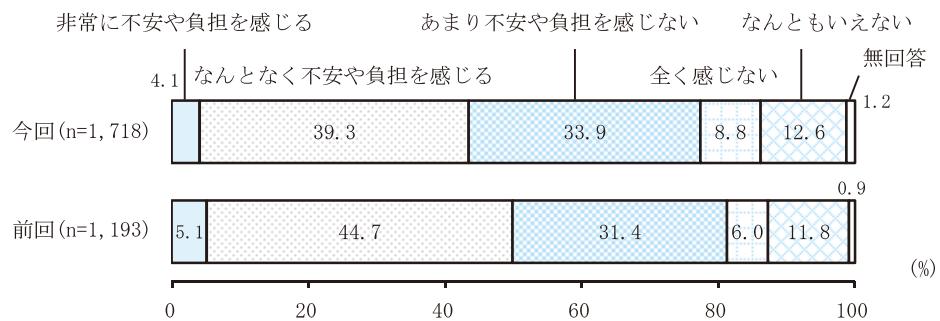
前回：「小野市次世代育成支援に関するニーズ調査」（平成21年2月実施）

(1) 子育ての不安や負担感について

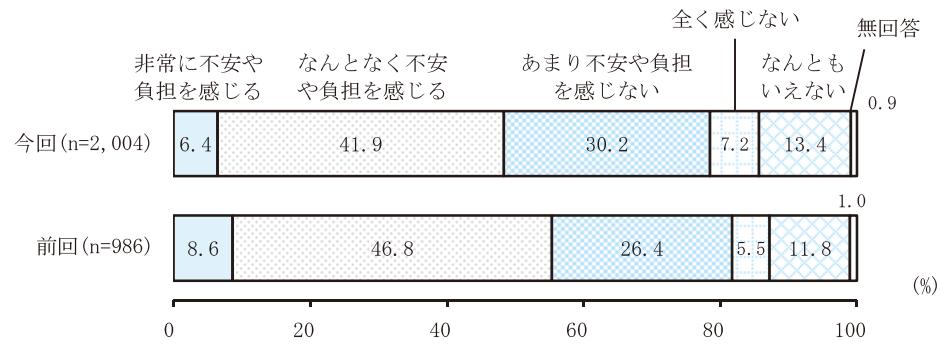
① 不安や負担感の有無

就学前児童・小学生児童調査ともに、不安を感じている割合（「非常に不安や負担を感じる+なんなく不安や負担を感じる」）は、前回調査から減少傾向にありますが、依然として40%以上の人人が不安を感じています。

■ 就学前児童調査



■ 小学生児童調査



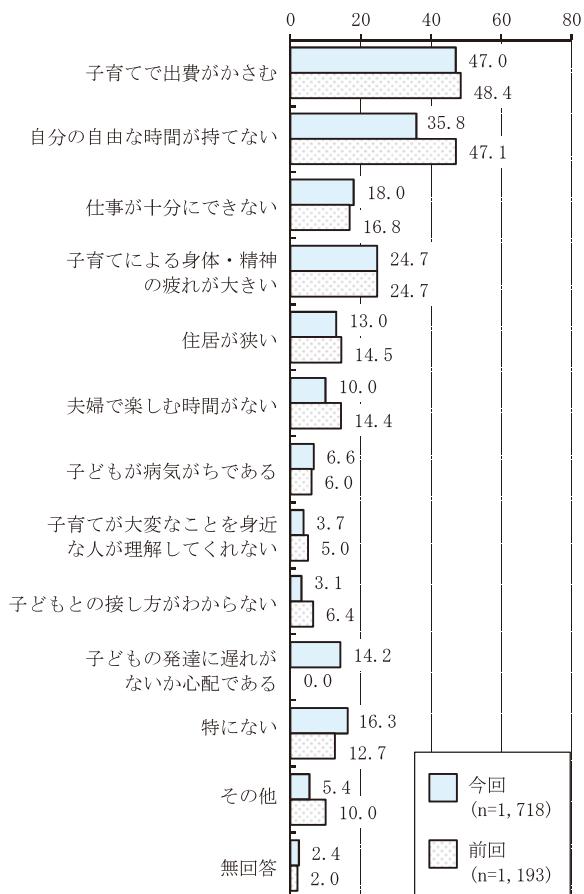
4. アンケート調査結果からみる現状

② 子育てをするうえでの不安・悩み

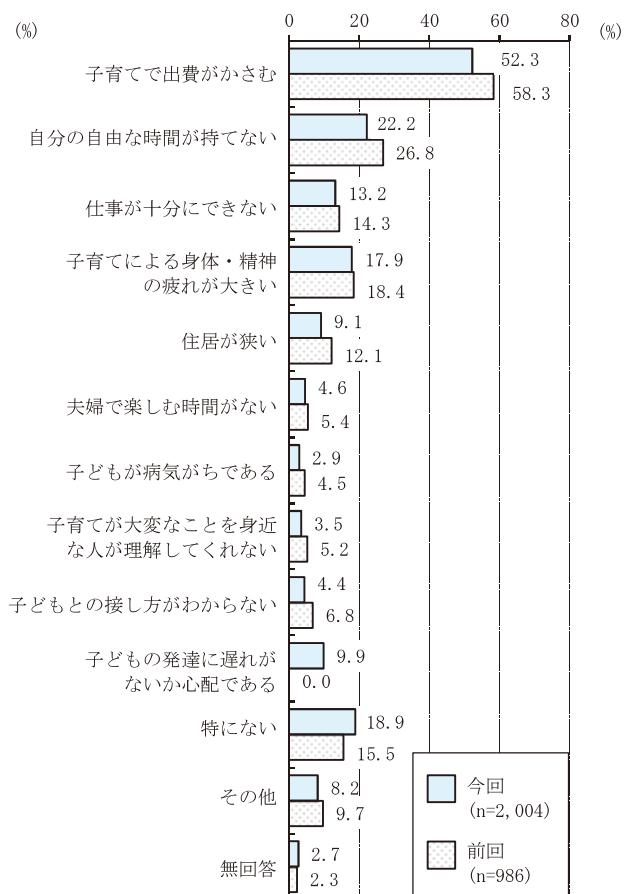
子育てをする上での不安・悩みごとについて、就学前児童調査の結果をみると、「子育てで出費がかさむ」の割合が47.0%と最も高く、全体の5割弱を占めています。次いで「自分の自由な時間が持てない」(35.8%)、「子育てによる身体・精神の疲れが大きい」(24.7%)の順となっています。前回調査と比べると、今回調査で割合の高かった「自分の自由な時間が持てない」の割合が大きく減少しています。また、「特にない」の割合は、わずかながら上昇しています。

小学生児童調査の結果をみると、「子育てで出費がかさむ」の割合が52.3%と最も高く、全体の5割以上となっています。次いで「自分の自由な時間が持てない」(22.2%)、「子育てによる身体・精神の疲れが大きい」(17.9%)の順となっています。前回調査と比べると、今回調査で割合の高かった「子育てで出費がかさむ」、「自分の自由な時間が持てない」については割合が減少しています。また、「特にない」の割合がわずかながら上昇しています。

■ 就学前児童調査



■ 小学生児童調査



4. アンケート調査結果からみる現状

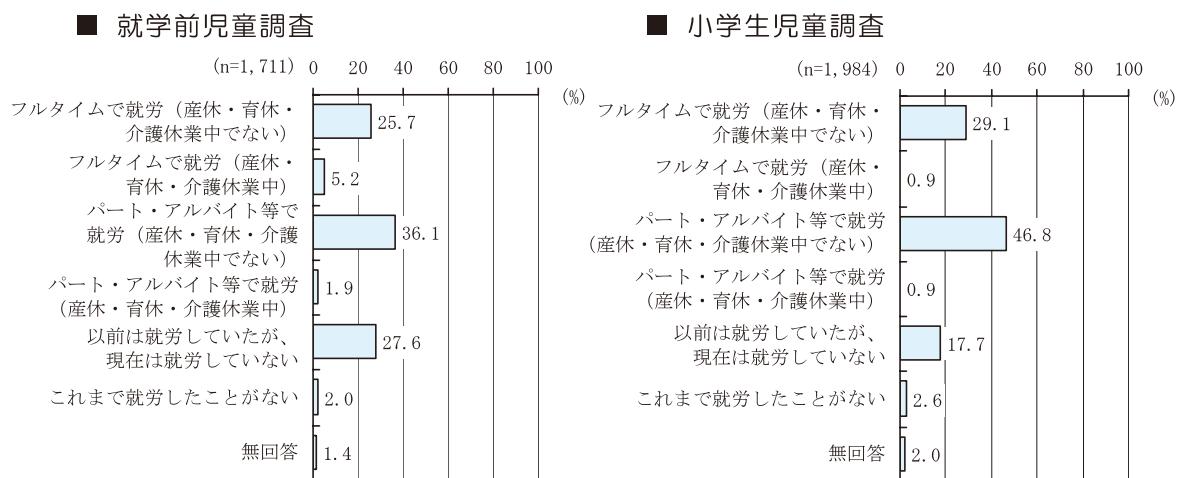
(2) 就労状況と就労意向、育児休業の取得について

① 母親の就労状況と就労意向

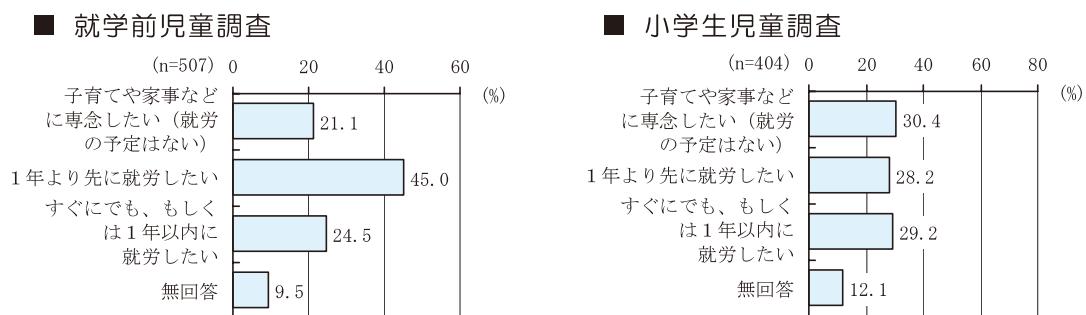
母親の就労形態（アンケート調査問12）をみると、就学前児童・小学生児童調査とともに、パート・アルバイト等で就労（産休・育休・介護休業中でない）している人が最も多くなっています（就学前36.1%、小学生46.8%）。就労していない人（「以前は就労していたが、現在は就労していない」+「これまで就労したことがない」）は、就学前児童調査で29.6%、小学生児童調査では20.3%となっています。

また、現在就労していない人（「以前は就労していたが、現在は就労していない」+「これまで就労したことがない」）の就労意向（アンケート調査問14）をみると、就学前児童調査では、「1年より先に就労したい」の割合が最も高く、全体の45.0%を占めています。小学生児童調査では、「子育てや家事などに専念したい（就労の予定はない）」の割合が30.4%と最も高くなっていますが、「すぐにでも、もしくは1年内に就労したい」（29.2%）、「1年より先に就労したい」（28.2%）の割合と大きな差はありません。

【母親の就労状況】



【母親の就労意向（母親が就労していない人のみ）】



第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く現状

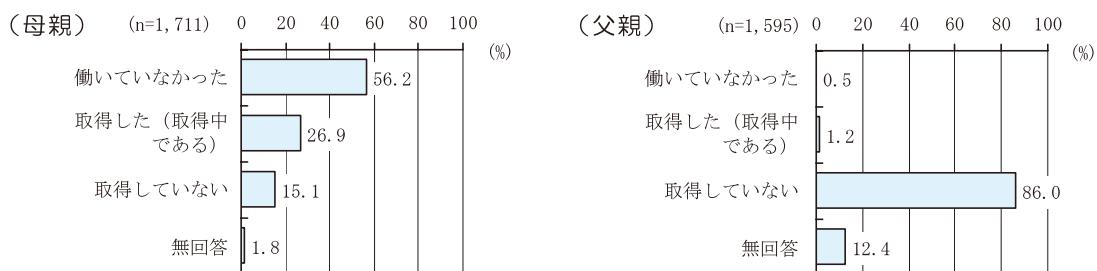
4. アンケート調査結果からみる現状

② 育児休業の取得について（就学前児童調査）

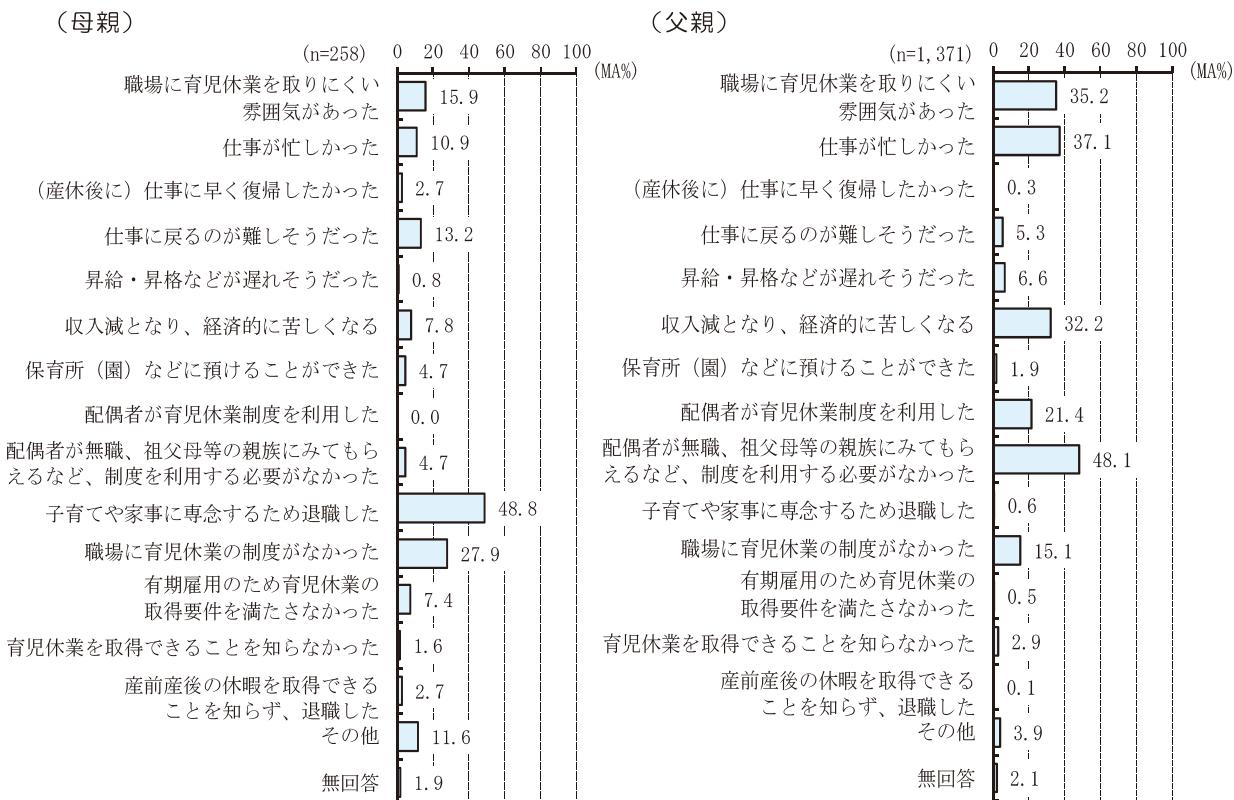
育児休業の取得状況（アンケート調査問 30）をみると、母親は、「取得していない」が 15.1% であるのに対し、父親では、「取得していない」が 86.0% と大半を占めています。

また、「育児休業を取得していない」と回答した人の理由をみると、母親は、「子育てや家事に専念するために退職した」が 48.8% で最も高く、次いで「職場に育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）」(27.9%) の順となっています。一方、父親は、「配偶者が無職、祖父母等の親族にみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった」が 48.1% で最も高く、次いで「仕事が忙しかった」(37.1%)、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」(35.2%)、「収入減となり、経済的に苦しくなる」(32.2%) の順となっています。

【育児休業取得状況】



【育児休業を取得しなかった理由（育児休業を取得しなかった人のみ）】



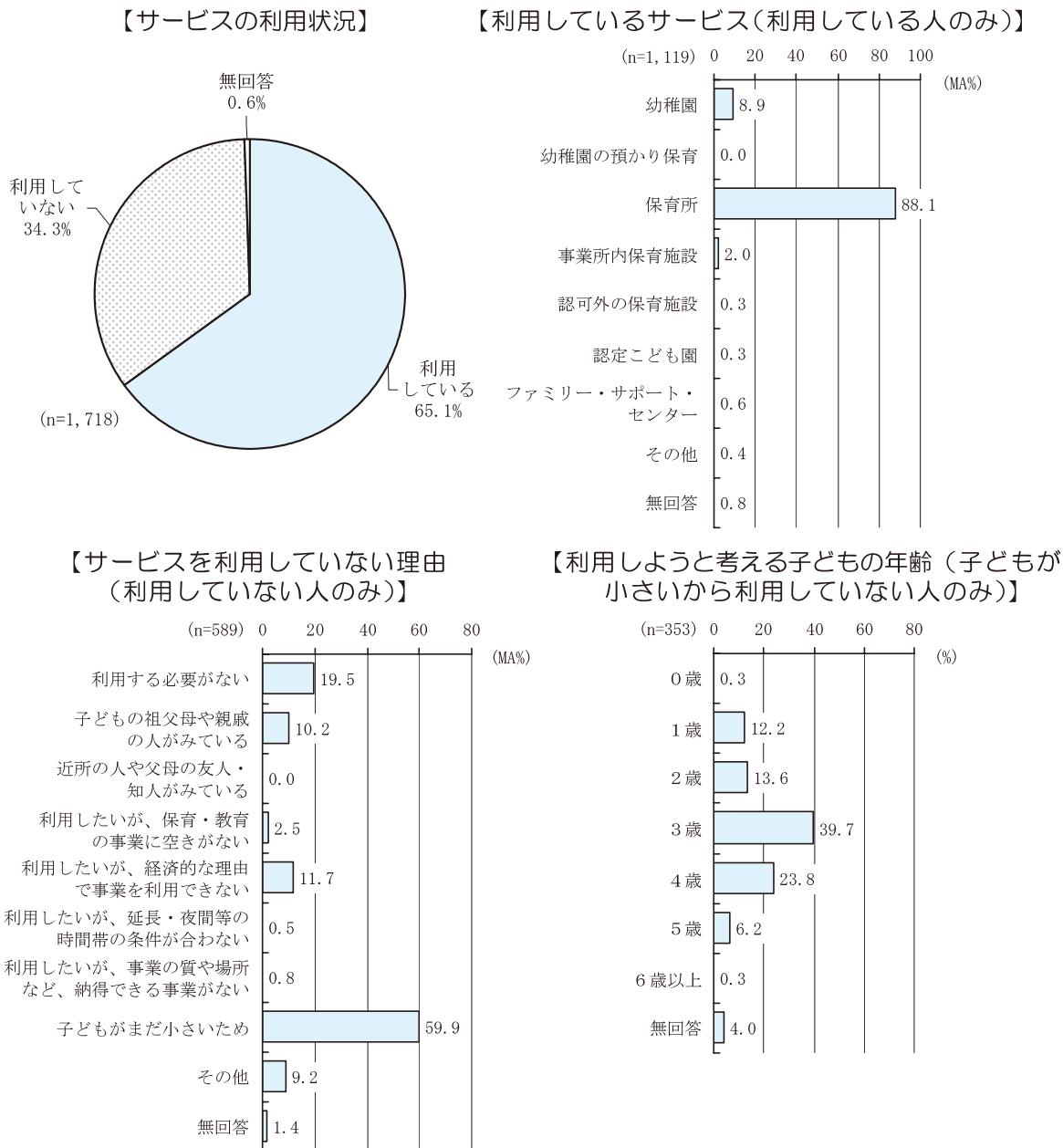
4. アンケート調査結果からみる現状

(3) 幼児教育・保育サービスについて（就学前児童調査）

① 定期的なサービスの利用状況

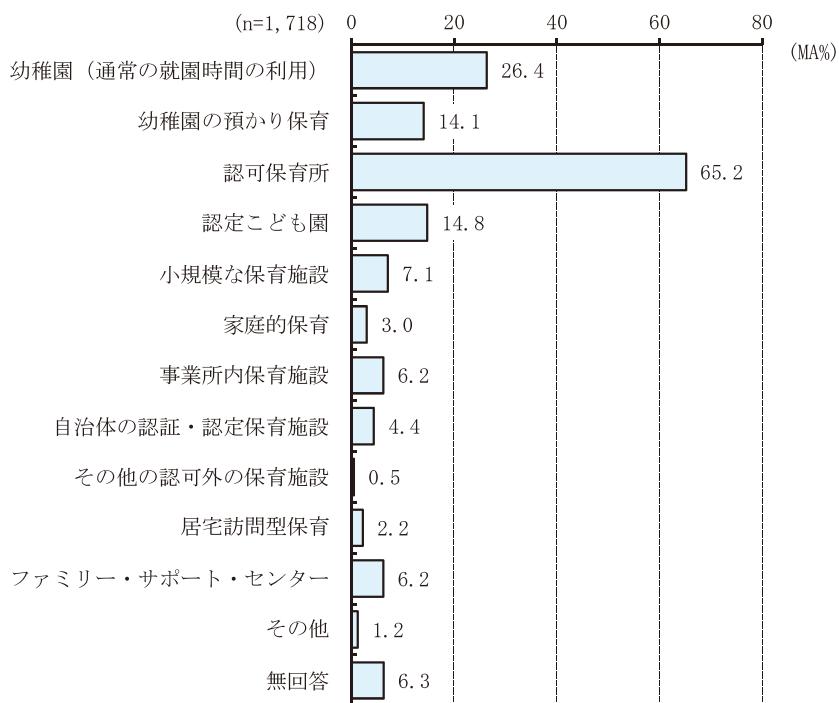
平日の定期的な教育・保育サービスの利用状況をみると、「利用している」が全体の 65.1%を占めています。「利用している」と回答した人の利用しているサービスをみると、「保育所」が全体の 88.1%を占めています。

「利用していない」と回答した人の理由をみると、「子どもがまだ小さいため」が約6割と最も高くなっています。「子どもがまだ小さいため」と回答した人の利用しようと考える子どもの年齢についてみると、「3歳」が全体の 39.7%を占めています。



② 定期的なサービスの利用意向（就学前児童調査）

平日に定期的に利用したいサービスをみると、「認可保育所」が 65.2%と最も高く、全体の6割半ばを占めています。次いで「幼稚園（通常の就園時間の利用）」(26.4%)、「認定こども園」(14.8%)、「幼稚園の預かり保育」(14.1%)の順となっています。

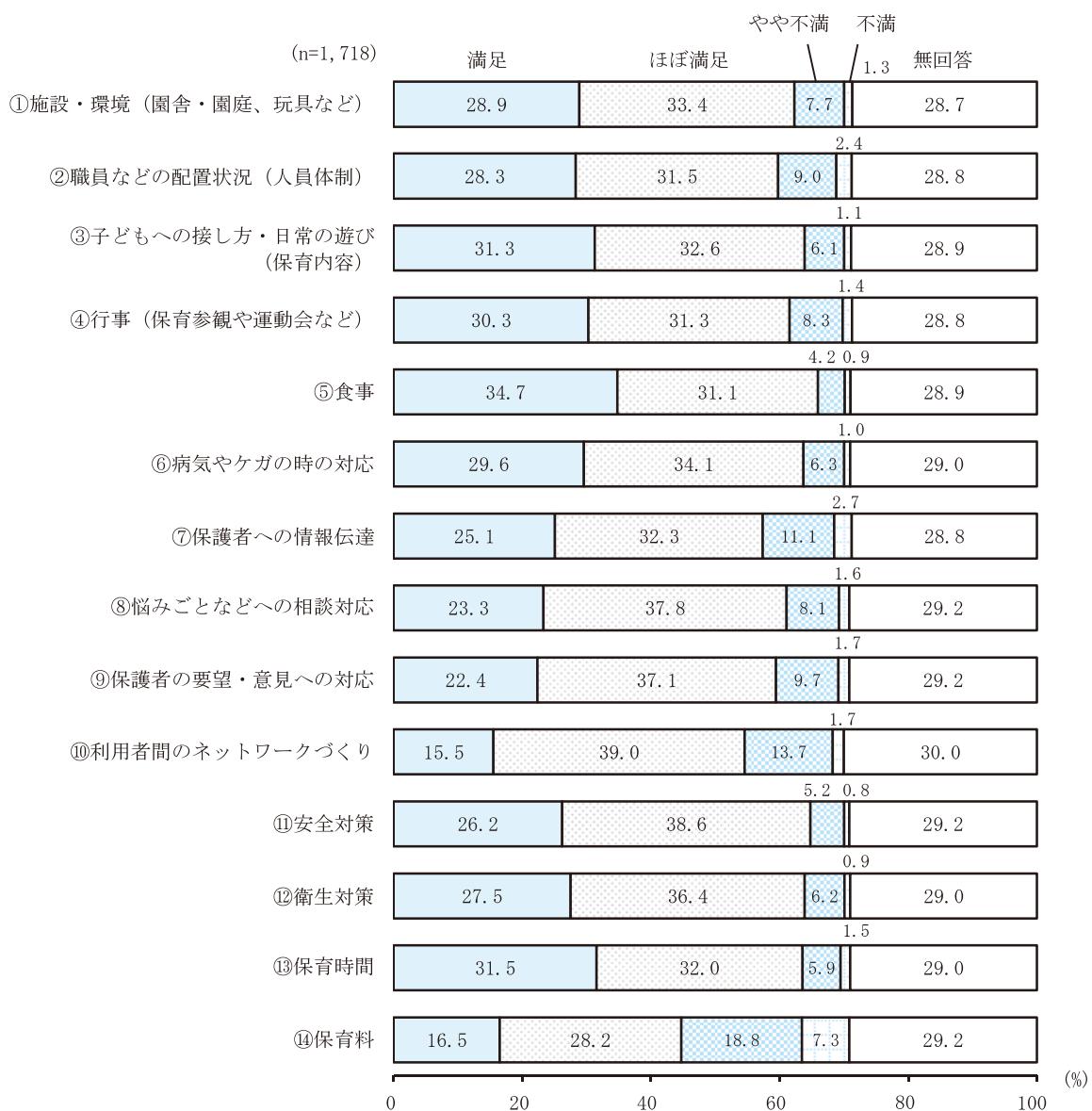


第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く現状

4. アンケート調査結果からみる現状

③ 現在通う幼稚園・保育所に対する満足度

現在通う幼稚園や保育所に対する満足度をみると、満足の割合（「満足」+「ほぼ満足」）は、「⑤食事」、「⑪安全対策」、「③子どもへの接し方・日常の遊び（保育内容）」、「⑫衛生対策」の順で高く、それぞれ 60%以上となっています（③⑫は同率）。一方、不満足の割合（「不満」+「やや不満」）は、「⑭保育料」で最も高く、26.1%となっています。



4. アンケート調査結果からみる現状

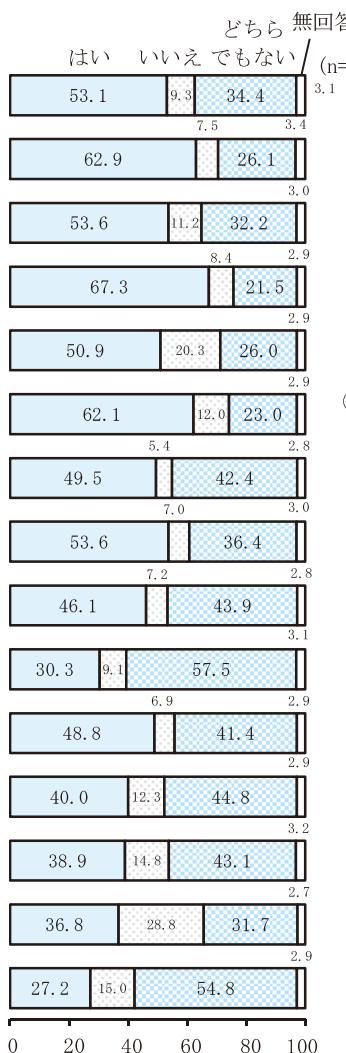
(4) 子育て施策全般について

① 現在、小野市について感じていること

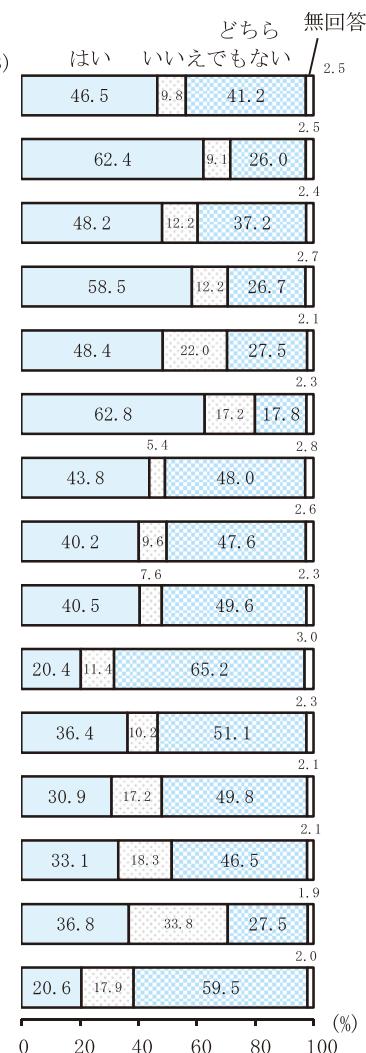
現在、小野市について感じていることについて、就学前児童調査の結果をみると、「④乳幼児健診の体制に満足しているか」、「②妊娠中に出産に向けて必要な知識や情報を得ることができたか」、「⑥経済的支援が充実していると感じるか（各種諸手当や医療費助成制度等）」の順で「はい」の割合が高く、それぞれ60%以上となっています。前回調査と比べると、「⑧子どもへの教育環境が充実していると思うか」、「⑪学校などの公共施設が子どもにとって安心できる場だと思うか」での「はい」の割合が大きく上昇しています。

■ 就学前児童調査

(今回)



(前回)

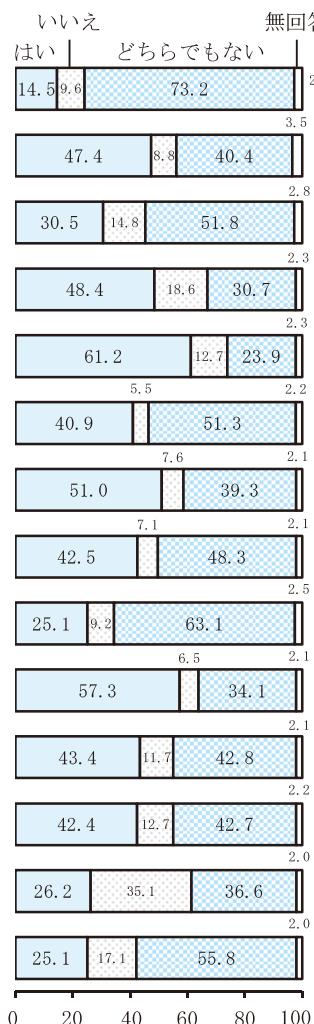


4. アンケート調査結果からみる現状

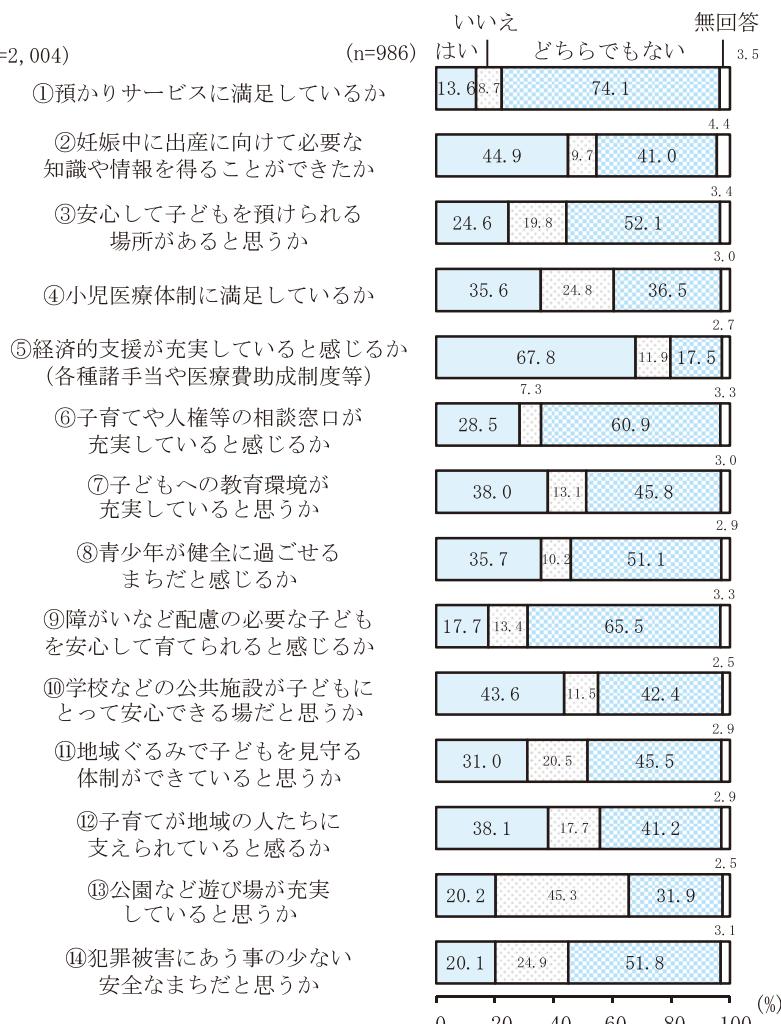
現在、小野市について感じていることについて、小学生児童調査の結果をみると、「はい」の割合は「⑤経済的支援が充実していると感じるか（各種諸手当や医療費助成制度等）」でのみ 60%以上となっています。それ以外で「はい」の割合が 50%を超えてるのは、「⑦子どもへの教育環境が充実していると思うか」、「⑩学校などの公共施設が子どもにとって安心できる場だと思うか」となっています。前回調査と比べると、「④小児医療体制に満足しているか」、「⑥子育てや人権等の相談窓口が充実していると感じるか」、「⑦子どもへの教育環境が充実していると思うか」、「⑩学校などの公共施設が子どもにとって安心できる場だと思うか」、「⑪地域ぐるみで子どもを見守る体制ができていると思うか」での「はい」の割合が大きく上昇しています。

■ 小学生児童調査

(今回)



(前回)



第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く現状

5. 次世代育成支援対策後期行動計画の評価と課題

5. 次世代育成支援対策後期行動計画の評価と課題

次世代育成支援対策後期行動計画において、3つの基本目標ごとに成果指標を設定し、その達成に向けて各種施策の推進に取り組みました。

設定した指標に基づく達成状況については、下表のとおりとなりました。

※現状は、平成21年2月に実施した「次世代育成支援に関するニーズ調査」の結果によるもの。
調査結果は、平成25年12月に実施した「子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査」によるもの。
※達成状況較差表示 ◎ 5ポイント以上で達成 ○ 5ポイント未満で達成
× 5ポイント未満で未達成 ×× 5ポイント以上で未達成

基本目標1. すべての子どもが心豊かに成長、発達できるまちづくり

指標項目の各目標に対して、おおむね達成ないしは高率での現状維持となっていますが、「地域活動やグループ活動への参加の割合」が約10ポイント低下しています。

指標項目	保護者区分	現状 (H21年)	目標 (H26年)	調査結果 (H25年)	達成状況
○子どもの人権が守られている					
子どもの権利条約について知っている保護者の割合	就学前児童	28.0%	↗	31.8%	○
	小学校児童	33.8%	↗	32.6%	×
子どもを虐待していると思ったことのある保護者の割合	就学前児童	21.5%	↘	19.8%	○
	小学校児童	22.7%	↘	20.4%	○
○子どもが心豊かに育つ教育（保育）を受けられる					
家族で協力して子育てをしている感じる保護者の割合	就学前児童	93.2%	↗	92.8%	×
	小学校児童	85.9%	↗	90.8%	○
家で、学校での出来事によく話す小学校児童の割合	小学生児童	51.5%	↗	55.7%	○
学校の授業が理解できていると感じている中学校生徒の割合	中学校生徒	73.1%	↗		
乳幼児とふれあう機会がある中学校生徒の割合	中学校生徒	35.5%	↗		
地域活動やグループ活動に参加したことがある小学校児童の割合	小学生児童	75.4%	↗	65.9%	××
トライするウィークを通じて、自分の考え方や行動に影響があったと思う中学校生徒の割合	中学校生徒	75.9%	↗		
○子どもが健やかに成長できる					
朝食を毎朝食べる子どもの割合 ^{※1}	就学前児童	91.1%	↗	87.7%	×
	小学校児童	92.2%	↗	91.8%	×

※1 現状値、調査結果は「毎日食べる」と回答した割合であるが、就学前児童の現状値については、「まだ食べられない」と回答した人を除いて「毎日食べる」の割合を算出している。

第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く現状
5. 次世代育成支援対策後期行動計画の評価と課題

基本目標2. だれもが安心して子どもを生み育てられるまちづくり

各種媒体による子育て情報の提供や育児ハンドブックの配付にかかわらず、「市が発行している子育て情報紙の認知度」や「子どもの急病時の医療機関受診対応」で約15ポイントの低下がみられます。

指標項目	保護者区分	現状 (H21年)	目標 (H26年)	調査結果 (H25年)	達成状況
○出産や子育てについて気軽に相談でき、知識や情報が得られる					
妊娠中に出産に向けて必要な知識や情報を得ることができたと思っている就学前児童保護者の割合	就学前児童	62.4%	↗	62.9%	○
子育てについて不安感や負担感を持っている保護者の割合	就学前児童	49.8%	↘	43.4%	◎
	小学校児童	55.4%	↘	48.3%	◎
育児のことを気軽に話せる友人のいる就学前児童の母親の割合 ^{*1}	就学前児童	61.2%	↗	72.7%	◎
市が発行している子育て情報紙を知っている就学前児童保護者の割合	就学前児童	65.7%	↗	51.0%	××
子育てに関する情報の入手先がない、または入手手段がわからない保護者の割合	就学前児童	1.0%	↘	0.8%	○
	小学校児童	1.8%	↘	0.7%	○
○子どもの事故や病気に対して予防や対応がきちんとできる					
事故防止対策に取り組んでいる就学前児童の家庭の割合 ^{*2}	就学前児童	55.6%	↗		
かかりつけ医を持つ就学前児童の家庭の割合	就学前児童	91.1%	↗	93.7%	○
子どもの急病時にすぐ診てくれる医療機関が見つからず困ったことのある保護者の割合	就学前児童	26.2%	↘	40.9%	××
	小学校児童	31.5%	↘		
○子育てと仕事の両立ができる					
安心して子どもを預けられる場所があると思う保護者の割合	就学前児童	48.2%	↗	53.6%	◎
	小学校児童	24.6%	↗	30.5%	◎
父親の育児協力に満足している就学前児童保護者の割合	就学前児童	83.9%	↗	83.5%	×
就学前児童保護者の育児休業取得率	父親	0.3%	↗	1.2%	○
	母親	19.9%	↗	26.9%	◎
○子育て家庭への経済的支援が充実している					
経済的支援が充実してきていると感じている保護者の割合	就学前児童	62.8%	↗	62.1%	×
	小学校児童	67.8%	↗	61.2%	××
○支援が必要な家庭への取り組みが充実している					
障害など配慮の必要な子どもを安心して育てられると感じる保護者の割合	就学前児童	20.4%	↗	30.3%	◎
	小学校児童	17.7%	↗	25.1%	◎

*1 現状値は子育ての相談先として「隣近所の人、地域の知人、友人」と回答した割合。調査結果については、子育ての相談先として「友人や知人、隣人や地域の仲間」と回答した割合。

*2 現状値は事故防止策として取り組んでいる項目について4項目以上を選択した人の割合。

第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く現状
5. 次世代育成支援対策後期行動計画の評価と課題

基本目標3. 地域社会が一体となって子どもと子育て家庭を支援するまちづくり

「子育てに関するサークル活動への参加の割合」や、就学前児童での「近隣住民等から子育てに関する支えられ感の割合」で5ポイント以上の低下がみられます。

指標項目	保護者区分	現状 (H21年)	目標 (H26年)	調査結果 (H25年)	達成状況
○子どもや子育て家庭が安心して気軽に集える場がある					
近所に安心できる遊び場があると思っている保護者の割合 ^{※1}	就学前児童	54.0%	↗	50.6%	×
	小学校児童	46.1%	↗	51.2%	◎
週3日以上外遊びをする小学校児童の割合	小学校児童	53.1%	↗	51.5%	×
育児について他のお母さん、お父さんと話す機会がある保護者の割合	就学前児童	86.2%	↗	89.2%	○
	小学校児童	88.0%	↗	91.7%	○
子育てに関するサークルなど自主的な活動に参加している就学前児童保護者の割合	就学前児童	18.9%	↗	13.3%	××
○子どもや子育て家庭に配慮した生活環境が整備されている					
子どもとの外出で困ることで「暗い通りや見通しのきかないところが多く子どもが犯罪の被害にあわないか心配である」と回答した小学校児童保護者の割合	小学校児童	35.4%	↘	32.8%	○
「子どもとの外出について安全対策や見守り体制が整っていない」と回答した保護者の割合	就学前児童	10.5%	↘	8.1%	○
	小学校児童	13.5%	↘	6.5%	◎
○地域の子育て支援体制が確立されている					
地域の人から子どものことで声をかけられることがよくある保護者の割合	就学前児童	34.9%	↗	33.8%	×
	小学校児童	34.0%	↗	33.3%	×
地域の人から声をかけられることがよくある中学生生徒の割合	中学校生徒	14.9%	↗		
周囲（近隣、友人）の人に支えられて子育てをしていると感じている保護者の割合	就学前児童	72.5%	↗	65.2%	××
	小学校児童	71.6%	↗	70.3%	×

※1 現状値、調査結果は「近くに遊び場がある」と回答した割合。

6. 次世代育成支援対策後期行動計画から子ども・子育て支援事業計画へ

小野市の人口は、平成22年（2010年）を境に、年間の出生数と死亡者数の自然増減及び転入・転出に伴う社会増減ともに減少に転じており、少子化が徐々に進行している状況にあります。

このような状況のなか、小野市では、次代を担う子どもたちの発達段階に応じた切れ目のない施策として、脳科学理論に基づく16か年教育をはじめ、中学校3年生までの医療費完全無料など、さまざまな施策に取り組んできています。また、地域においても、地域づくり協議会などの取り組みによって、人々の絆を強め、心がふれ合うコミュニティの維持・活性化に向けたさまざまな活動が進められてきています。これらの取り組みによって、子どもや子育て家庭に対する医療体制、経済的支援、教育環境等の充実が図られてきていることは、アンケート調査などからも読み取れます。

しかしながら、人々の価値観や生活様式が多様化し、地域のつながりも変容してきている現状があります。また、子育てにかかる課題も多様になってきています。子育てに不安感や負担感を感じている保護者が少なくないことや、より充実した子育て環境を求める声があることなどから、地域社会全体で子育てを支援していく施策をさらに進めていく必要があります。

本計画は、小野市次世代育成支援対策後期行動計画を継承し、子ども自身や保護者が、家庭、学校、地域、職域などあらゆる場面で子育て支援を実感することができ、子どもの健やかな育ちが尊重されていると感じられる小野市となるように、各種施策の推進に取り組んでいくものとします。

